

常任委員会の行政調査報告

5月に三つの常任委員会（総務、教育民生、建設産経）が行政調査を行いました。9月定例会で各常任委員会から報告書が提出されましたので、その概要についてお知らせします。

総務常任委員会

石川県小松市「5月16日」

▼避難行動要支援者支援

小松市は、避難行動要支援者対策としてモデル地域を指定し、防災意識の醸成を図り、個別計画の策定を推進してきた。また、防災リーダーの育成として、「防災士」や「しみん救護員」の養成に取り組んでいる。

岩沼市も要支援者への対策に取り組んできたが、具体的な対策が必要であることから、モデル地域を指定し、個別計画の策定を推進していくこと、地域の防災力を向上させるために、防災士資格取得助成制度の拡大や「しみん救護員」のような防災リーダー育成制度の導入が必要であると考える。

また、指定避難所の初期の運営は大切であることから、避難所運営協議会を設置するなど、自治会等と連携しながら、取り組んでいく必要があると考える。

石川県能美市「5月17日」

▼市民協働

地方創生を進めていく上で、協働のまちづくりの視

点は大切であるが、協働の浸透にはこの自治体も苦慮しているように思われる。

能美市は、協働社会の実現に向けて、アドバイザーの派遣や、職員が講師となる出前講座を実施している。また、「市民協働まちづくりセンター」は空き家（一軒家）を利用している。空き家利用は、新築より費用が掛からないなどの利点がある。

岩沼市では、公設小売市場跡地にセンター機能が立ち上がることから、担い手の育成やPR活動、登録されている約300団体の中から、リーダーとなり自立できる団体を育成していく必要があると考える。

さらに、公設小売市場跡地の施設を中心拠点として、小学校区ごとに空き家を活用した協働のまちづくりセンターを設置することも研究すべきと考える。

石川県白山市「5月18日」

▼地方創生の取組

白山市で社会福祉法人佛子園が運営する「三草二木行善寺」と「B.S」は、多世代交流を主として、高齢者・子ども・障害者・子

育て家族・学生などのあらゆる層の地域住民が「こちやまぜ」で安心して暮らせるまちづくりを目標としている。

また、施設自体にも「建物には角を作る。なぜなら人は角が落ち着くから」「入口が奥だと期待感が増す」などといった行政にない柔軟な考え方を随所に生かし、運営に取り組んでいる。

岩沼市は今後、亀塚第一住宅跡地の活用を初めとした中心部の活性化が展開される。その際は、民間活力を幅広く取り入れ、住民自治、多世代交流、生涯健康などコンセプトをしっかりと考え、住民のニーズを捉えて実施することが重要となる。



白山市で調査する委員

教育民生常任委員会

北海道函館市「5月9日」

▼公立保育園民営化

函館市は、保育園の民営化に伴い、保育士正職員の配置転換、嘱託、臨時職員の希望する移管先での雇用を進めてきた。民営化により1園当たり約5000万円のコスト削減となっているが、当然主役の子どもたちが安全、安心に保育時間を過ごせる施設や環境を優先するとともに保育の質の確保も欠かせない。保育士確保に新たな国の制度を活用し、働きやすい環境作り、処遇の改善などに努めている。

民営化による保育士の入れ替わりや保育環境の変化で、児童の心理的な負担が無いように、職員の引き継ぎも兼ねる共同保育をしっかり行い、直近の状況を引き継いで移行するようになっている。

岩沼市においても、老朽化が著しい亀塚、相の原、新たに建設される東保育所の管理運営について慎重に検討すべきと考える。